



令和5年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年9月13日  
東

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所  
コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 直弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 長岡 一人 (TEL) 011-780-5677  
定時株主総会開催予定日 令和5年10月25日 配当支払開始予定日 令和5年10月26日  
有価証券報告書提出予定日 令和5年10月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年7月期の連結業績(令和4年8月1日～令和5年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年7月期	15,863	3.6	200	65.2	295	37.1	207	16.0
4年7月期	15,311	△5.3	121	△64.7	215	△47.6	178	△30.2

(注) 包括利益 5年7月期 190百万円(18.5%) 4年7月期 160百万円(△46.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年7月期	69.17	—	8.2	3.4	1.3
4年7月期	59.65	—	7.4	2.3	0.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年7月期	8,346	2,604	30.9	859.98
4年7月期	8,948	2,474	27.4	817.51

(参考) 自己資本 5年7月期 2,579百万円 4年7月期 2,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年7月期	642	△120	△708	1,342
4年7月期	584	△294	△401	1,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	33.5	2.5
5年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	28.9	2.4
6年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 令和6年7月期の連結業績予想(令和5年8月1日～令和6年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,200	2.1	210	4.8	310	5.0	220	6.0	73.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年7月期	3,060,110株	4年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	5年7月期	60,677株	4年7月期	60,677株
③ 期中平均株式数	5年7月期	2,999,433株	4年7月期	2,999,433株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年7月期の個別業績（令和4年8月1日～令和5年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年7月期	15,539	3.3	158	21.0	273	9.7	193	11.9
4年7月期	15,040	△5.2	130	△59.5	249	△36.3	173	△27.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
5年7月期	64.55		—					
4年7月期	57.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
5年7月期	8,071	2,490	2,490	30.9	830.45	
4年7月期	8,698	2,377	2,377	27.3	792.61	

(参考) 自己資本 5年7月期 2,490百万円 4年7月期 2,377百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の解除以降、ウィズコロナの下で経済活動が正常化に向かい、個人消費やインバウンドなども回復の兆しが見られました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化により、原材料やエネルギー価格の高騰が続き、急激な為替変動などの要因から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

広告業界や印刷業界においても、個人消費や企業活動が徐々に回復を見せる一方で、価格競争による受注価格の下落に加え、原材料費の値上げなど依然厳しい状況が続いております。また、デジタルシフトが一層進んだことにより紙媒体の需要減少が続いているほか、ライフスタイルの多様化や消費者ニーズの小規模・多様化が進んでおります。

このような状況の中、当社グループは、社内業務プロセスのデジタル化や、デジタルコンテンツの制作、デジタルマーケティングの推進などデジタル領域への取組みを一層強化しております。また、株式会社サンパックスや、小松印刷グループ株式会社・株式会社アスコンとの業務提携を進めるなど、他社との協業を模索し、積極的な戦略を推進しています。さらに、札幌の商業施設moyuk SAPPOROへの出店など、新たな試みにも挑戦いたしました。

年賀状印刷事業においては、年賀状の需要は引き続き減少しているものの、年賀資材や年賀状印刷業務に伴うエントリーやコールセンター業務の受注が増加し、全体としては売上高が増加しました。商業印刷事業においては、ウィズコロナ下で販促需要が回復し、積極的な営業活動も奏功して、チラシのほか店頭の販促物関連も好調に推移いたしました。

利益面においては、生産コストが依然として高騰していますが、クライアントとの交渉による価格転嫁や、引き続き委託業務の内製化など経費削減に努めた結果、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,863百万円（前年同期比552百万円増）となりました。また、営業利益は200百万円（前年同期比79百万円増）、経常利益は295百万円（前年同期比79百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は207百万円（前年同期比28百万円増）となりました。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は8,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ601百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が187百万円、減価償却等により固定資産が361百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は5,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円減少しました。これは主に、短期借入金が402百万円、長期借入金が109百万円、リース債務が117百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は2,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が147百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて187百万円減少し、1,342百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は642百万円（前連結会計年度は584百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益295百万円、減価償却費480百万円等により資金が増加したのに対して、法人税等の支払82百万円等により資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は120百万円（前連結会計年度は294百万円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出103百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は708百万円（前連結会計年度は401百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入522百万円により資金が増加したのに対して、短期借入金の減少402百万円、長期借入金の返済による支出631百万円、リース債務の返済による支出117百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、紙媒体の需要減少や価格競争の激化、さらには原材料やエネルギー価格の高騰など厳しい経営環境は今後も続くものと予想されます。また、デジタルテクノロジーの日々の進化により、企業は、多様化する消費者ニーズへのアプローチが一層問われてまいります。

このような状況を踏まえ、当社グループとしては引き続き委託業務の内製化やデジタル化の推進などによりコストの圧縮を図るほか、戦略的な設備投資と資産の効率的な運用により、収益性の向上を図ってまいります。また、よりきめ細やかなマーケティングや、デジタルを中心としたコンテンツ制作の強化を行うとともに、BPO、地方創生などの分野でも事業を拡大し、収益基盤を確保してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高16,200百万円、連結営業利益210百万円、連結経常利益310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年7月31日)	当連結会計年度 (令和5年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,529,860	1,342,262
受取手形及び売掛金	1,248,868	1,217,991
商品及び製品	29,812	35,373
仕掛品	28,636	48,489
原材料及び貯蔵品	634,956	676,761
前払費用	59,117	70,469
未収還付法人税等	1,042	-
その他	125,534	19,310
貸倒引当金	△547	△868
流動資産合計	3,657,281	3,409,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,458,172	1,371,232
機械装置及び運搬具（純額）	457,457	344,640
工具、器具及び備品（純額）	56,779	59,973
土地	1,167,329	1,167,329
リース資産（純額）	515,938	397,951
有形固定資産合計	3,655,677	3,341,127
無形固定資産		
ソフトウェア	252,571	205,241
電話加入権	13,499	13,499
無形固定資産合計	266,071	218,741
投資その他の資産		
投資有価証券	852,387	829,122
関係会社株式	14,723	14,723
出資金	366,676	366,666
保険積立金	25,305	26,382
差入保証金	69,366	73,171
その他	79,025	82,725
貸倒引当金	△39,309	△16,537
投資その他の資産合計	1,368,176	1,376,255
固定資産合計	5,289,925	4,936,125
繰延資産		
社債発行費	1,442	897
繰延資産合計	1,442	897
資産合計	8,948,649	8,346,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年7月31日)	当連結会計年度 (令和5年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,240	1,009,448
短期借入金	702,503	300,000
1年内償還予定の社債	20,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	505,849	504,551
未払金	230,472	232,679
リース債務	109,738	103,539
未払法人税等	56,161	45,510
賞与引当金	23,074	21,344
設備関係未払金	231	28,326
その他	206,393	183,120
流動負債合計	2,927,663	2,748,519
固定負債		
社債	370,000	50,000
長期借入金	2,651,567	2,543,806
リース債務	402,338	290,850
繰延税金負債	101,827	98,227
その他	20,511	10,477
固定負債合計	3,546,243	2,993,361
負債合計	6,473,907	5,741,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,280,415	1,427,908
自己株式	△21,878	△21,878
株主資本合計	2,151,643	2,299,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,434	280,322
その他の包括利益累計額合計	300,434	280,322
非支配株主持分	22,663	25,472
純資産合計	2,474,741	2,604,930
負債純資産合計	8,948,649	8,346,811

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)
売上高	15,311,384	15,863,479
売上原価	11,102,417	11,370,378
売上総利益	4,208,966	4,493,101
販売費及び一般管理費		
運賃	902,462	957,731
給料及び手当	1,541,617	1,610,052
貸倒引当金繰入額	86	279
賞与引当金繰入額	17,187	19,586
その他	1,626,260	1,705,033
販売費及び一般管理費合計	4,087,614	4,292,682
営業利益	121,352	200,418
営業外収益		
受取利息	182	213
受取配当金	17,117	17,442
受取手数料	40,272	32,533
受取賃貸料	21,384	18,826
貸倒引当金戻入額	11,956	22,730
作業くず売却益	8,737	12,514
受取出向料	13,539	15,060
その他	29,793	14,090
営業外収益合計	142,983	133,411
営業外費用		
支払利息	38,814	36,759
アレンジメントフィー	333	-
貸倒損失	8,571	-
その他	1,242	1,741
営業外費用合計	48,962	38,501
経常利益	215,373	295,328
特別利益		
補助金収入	45,107	-
固定資産売却益	205	-
特別利益合計	45,312	-
特別損失		
固定資産除却損	295	183
関係会社株式評価損	1,115	-
特別損失合計	1,410	183
税金等調整前当期純利益	259,275	295,145
法人税、住民税及び事業税	81,927	74,766
法人税等調整額	384	10,089
法人税等合計	82,312	84,855
当期純利益	176,962	210,289
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,964	2,808
親会社株主に帰属する当期純利益	178,927	207,481



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)
当期純利益	176,962	210,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,510	△20,112
その他の包括利益合計	△16,510	△20,112
包括利益	160,452	190,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,416	187,368
非支配株主に係る包括利益	△1,964	2,808

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	481,185	1,178,776	△21,878	2,050,003	316,945	316,945	30,719	2,397,668
当期変動額									
剰余金の配当			△89,982		△89,982				△89,982
親会社株主に帰属する 当期純利益			178,927		178,927				178,927
連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加			12,695		12,695				12,695
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△16,510	△16,510	△8,056	△24,566
当期変動額合計	-	-	101,639	-	101,639	△16,510	△16,510	△8,056	77,072
当期末残高	411,920	481,185	1,280,415	△21,878	2,151,643	300,434	300,434	22,663	2,474,741

当連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	481,185	1,280,415	△21,878	2,151,643	300,434	300,434	22,663	2,474,741
当期変動額									
剰余金の配当			△59,988		△59,988				△59,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			207,481		207,481				207,481
連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△20,112	△20,112	2,808	△17,304
当期変動額合計	-	-	147,492	-	147,492	△20,112	△20,112	2,808	130,188
当期末残高	411,920	481,185	1,427,908	△21,878	2,299,135	280,322	280,322	25,472	2,604,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	259,275	295,145
減価償却費	527,051	480,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,770	△22,922
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,509	△1,729
受取利息及び受取配当金	△17,299	△17,656
支払利息	38,814	36,759
為替差損益 (△は益)	180	△189
貸倒損失	8,571	-
固定資産売却益	△205	-
固定資産除却損	295	183
補助金収入	△45,107	-
関係会社株式評価損益 (△は益)	1,115	-
売上債権の増減額 (△は増加)	75,400	30,877
棚卸資産の増減額 (△は増加)	122,003	△67,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,585	△63,791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△165,947	15,393
その他	△117,852	57,771
小計	661,449	742,837
利息及び配当金の受取額	17,309	17,656
利息の支払額	△39,567	△36,652
補助金の受取額	45,107	-
法人税等の還付額	1,021	1,042
法人税等の支払額	△100,596	△82,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,724	642,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△129,960	△45,671
有形固定資産の売却による収入	510	-
投資有価証券の取得による支出	△55,441	△12,536
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,000
貸付けによる支出	△770	△150
貸付金の回収による収入	10,310	2,578
無形固定資産の取得による支出	△114,778	△57,344
差入保証金の差入による支出	△208	△4,254
差入保証金の回収による収入	582	450
保険積立金の積立による支出	△1,077	△1,077
その他	△5,632	△4,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,466	△120,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△403,332	△402,503
長期借入れによる収入	1,020,000	522,298
長期借入金の返済による支出	△517,934	△631,357
社債の発行による収入	98,790	-
社債の償還による支出	△410,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△99,357	△117,686
配当金の支払額	△89,878	△59,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,710	△708,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,632	△187,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,653,330	1,529,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,837	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,529,860	1,342,262

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日) 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日) 至 令和5年7月31日)
1株当たり純資産額	817円51銭	859円98銭
1株当たり当期純利益	59円65銭	69円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日) 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日) 至 令和5年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	178,927	207,481
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	178,927	207,481
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,433	2,999,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。